

## ●韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が6月2日に公表した2017年第1四半期の経済成長率（改定値）は、季節調整値で前期比1.1%（年率換算4.4%）で、前期の同0.5%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最

終消費支出は同0.4%で前期の同0.3%から上昇した。固定資本形成は同4.9%で前期の同1.0%から上昇した。その内訳では建設投資は同6.8%で前期の同▲1.2%からプラスに転じた。一方、設備投資は同4.4%で前期の同5.9%から低下している。外需である財・サービスの輸出は同2.1%で前期の同▲0.1%からプラスに転

じている。

2017年第1四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比1.3%となり、前期の同0.4%から上昇した。月次では季節調整値で、2017年4月に前月比▲1.0%、5月に同▲0.3%となっている。

2017年第1四半期の失業率は季節調整値で3.8%であった。月次では、4月

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	16年 4-6月	7-9月	10-12月	17年 1-3月	4月	5月	6月
実質国内総生産(%)	2.3	3.0	3.3	2.6	2.7	0.9	0.5	0.5	0.9	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.2	2.0	2.4	2.8	0.7	0.7	0.3	0.4	-	-	-
固定資本形成(%)	▲0.5	4.2	3.1	3.8	5.3	2.6	1.5	1.0	4.0	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	1.3	0.7	0.2	▲0.6	1.0	1.1	0.1	0.4	1.3	▲1.0	▲0.3	-
失業率(%)	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.6	3.8	4.0	3.6	-
貿易収支(百万USDドル)	49,406	82,781	88,885	122,269	120,446	33,534	28,268	29,689	28,160	11,928	-	-
輸出(百万USDドル)	603,509	618,157	613,021	542,881	511,776	128,243	127,558	137,658	139,121	48,198	-	-
輸入(百万USDドル)	554,103	535,376	524,135	420,612	391,330	94,709	99,290	107,969	110,961	36,270	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,127	1,095	1,053	1,132	1,160	1,163	1,120	1,159	1,153	1,134	1,125	1,132
生産者物価(%)	0.7	▲1.6	▲0.5	▲4.0	▲1.8	▲2.9	▲1.8	0.8	4.1	3.8	3.5	-
消費者物価(%)	2.2	1.3	1.3	0.7	1.0	0.8	0.7	1.5	2.1	1.9	2.0	1.9
株価指数(1980.1.4:100)	1,997	2,011	1,916	1,961	2,026	1,970	2,044	2,026	2,160	2,205	2,344	2,392

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値  
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値  
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準  
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格  
(出所)韓国銀行、統計庁他

4.0%、5月は3.6%となっている。

2017年第1四半期の貿易収支(IMF方式)は282億ドルの黒字、月次では4月には119億ドルの黒字である。

2017年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル=1153ウォン、月次では4月に同1134ウォン、5月に同1125ウォン、6月に同1132ウォンと推移している。

2017年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比2.1%であった。月次では4月に前年同月比1.9%、5月に同2.0%、6月に同1.9%と推移している。2017年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比4.1%となった。月次では4月に前年同月比3.8%、5月に同3.5%と推移している。

### 文在寅政権の発足と補正予算

5月10日に発足した文在寅政権は6月27

日に初の閣議を開いた。27日時点で正式に指名された閣僚は金東コン副首相兼企画財政部長官、康京和外交部長官など6名に留まった。

文大統領はこの閣議で、新政権の編成した11兆2000億ウォンの補正予算によって、経済成長率を2%台から3%に押し上げることが見込めると述べた。

### 通商交渉機能の担当

康京和外交部長官は6月26日に国会外交統一委員会に提出した答弁書で、通商交渉権限を現在の通商産業資源部から、外交部に戻すことが有効とする考えを示した。

その理由としては、近年のFTAなどの通商交渉では物財の貿易はその中の一分野に過ぎず、サービス、知的財産権、環

境など非製造業分野も含むため、通商交渉と国内の製造業との関連は大きくはないこと、米国、中国、日本などの主要交渉相手国が外交と通商を連携して交渉カードにする傾向があることなどを指摘した。これを踏まえ、韓米FTAや韓EUFTAなどの交渉経験を持ち、保護貿易主義に対する前線基地としての在外公館ネットワークを有する外交部が通商交渉機能を担うことが好ましいと結論付けている。

現在の政府の方針としては通商交渉機能を産業通商資源部に残すことが予定されているが、この問題は今後政府内、さらには与野党間で議論となる可能性が出てきたといえる。

ERINA 調査研究部主任研究員  
中島朋義